



## 平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 MonotaRO

コード番号 3064 URL <http://www.monotaro.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 瀬戸 欣哉

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理部長 (氏名) 田中 秀和

TEL 06-4869-7111

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	4,083	23.9	293	49.8	295	56.0	168	55.1
21年12月期第1四半期	3,296	—	195	—	189	—	108	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	22.75	22.37
21年12月期第1四半期	2,358.56	2,332.85

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	5,693	2,830	49.5	380.85
21年12月期	5,929	2,878	48.4	387.95

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 2,818百万円 21年12月期 2,868百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	30.00	30.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,083	20.2	620	40.2	620	40.2	351	39.7	47.46
通期	16,607	16.9	1,150	26.4	1,150	31.0	650	31.4	87.98

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	7,399,800株	21年12月期	7,394,400株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	115株	21年12月期	115株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年12月期第1四半期	7,397,085株	21年12月期第1四半期	46,010株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社は、平成21年5月21日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、一昨年の米国の金融危機に端を発した世界的な景気悪化による低迷から、雇用面などに厳しさを残しつつ、自律性は弱いものの持ち直しの動きが見られるなど、穏やかながら景気回復基調で推移いたしました。

一方、当社が属している工場用間接資材業界におきましても、国内製造業の在庫調整・生産調整が一段落し、稼働率は微増ながら上昇するとともに、生産活動も大企業を中心に回復する中で、製造設備の交換部品や消耗品等の需要も前年同月を上回る水準まで回復してまいりました。

このような経済環境のなか、当社は、中断していたラジオCMの再開、データマイニングツールを活用した効率的なファクシミリやダイレクトメールによるチラシの発行、インターネットを使った広告など、引き続き積極的なプロモーション活動を展開し、顧客の離脱防止と新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、測定機器のレンタルサービスを開始するなど、これまでのモノの販売だけから、サービスの提供へと業態も広げました。Webサイトにおきましては、新たに自動車部品検索システムを導入するなど、顧客の幅広い要望に対応すべく、利便性向上にも積極的に取り組んでまいりました。このほか、以前から実施している日替わり特定品目の割引販売や月に数回の割引販売の実施など、顧客の購買意欲の高揚策も積極的に行ってまいりました。これらの結果、当第1四半期会計期間中に30,136口座の新規顧客を獲得することができ、当第1四半期会計期間末現在の登録会員数は、484,495口座となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における売上高は4,083百万円(前年同期比23.9%増)となりました。一方、利益面では、出荷量の増加に伴う物流部門の人件費の増加等、売上高増加による変動的費用の増加はあったものの、売上総利益の増加で十分吸収できたため、営業利益は293百万円(前年同期比49.8%増)、経常利益は、円高による為替差益の発生もあり295百万円(前年同期比56.0%増)、第1四半期純利益は168百万円(前年同期比55.1%増)と大幅な増益を達成することができました。

事業の品目別の業績概況は、次のとおりであります。

#### ①工場消耗品

電動・空圧工具、切削工具、測定用品及び作業工具が好調に推移し、売上高は1,956百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

#### ②工場交換部品

テープ、電気材料、コンプレッサー等全てのカテゴリで前年売上を上回ったほか、自動車アフターマーケット向け自動車整備・トラック用品の売上増が大きく寄与し、売上高は1,523百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

#### ③その他

照明器具、科学研究・実験器具の好調に加え、工事用品関連商品の売上増により、売上高は603百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、売上高増加に伴う売上債権の増加がありましたが、配当金及び法人税の支払による現金及び預金の減少等により、前事業年度末と比較して236百万円減少し、5,693百万円となりました。純資産は四半期純利益を168百万円計上しましたが、配当金を支払ったことにより、前事業年度末と比較して47百万円減少し、2,830百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前事業年度末と比較して1.1ポイント増加し、49.5%となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ524百万円減少し、1,007百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は286百万円(前年同期は資金の増加37百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益を295百万円計上したものの、売上債権の増加209百万円、法人税等の支払額364百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は49百万円(前年同期比3.4%増)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出40百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は188百万円(前年同期比5.1%減)となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

わが国経済は、世界的な景気悪化からようやく脱出しつつあり、穏やかな回復傾向にあるとはいうものの、雇用情勢は依然として厳しく、当社の主たる顧客である中小の製造業や建設業の業況判断は、先行きに慎重な見方となっており、低迷期は脱したとはいうものの、まだまだ厳しい経済環境は継続するものと予想されます。

このような経済環境のなか、当社の第1四半期会計期間の業績は、計画を若干上回るペースで推移しているとはいうものの、日本経済に影響を及ぼす海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することも事実であり、依然として先行き不透明な状況であることから、平成22年1月26日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

##### a. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### b. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,007,927	1,532,574
売掛金	1,894,828	1,684,975
商品	1,303,085	1,205,713
未着商品	51,211	69,552
貯蔵品	38,223	46,815
未収入金	488,787	462,074
その他	109,377	135,774
貸倒引当金	△22,160	△17,499
流動資産合計	4,871,280	5,119,981
固定資産		
有形固定資産	166,565	169,304
無形固定資産	478,154	466,552
投資その他の資産		
差入保証金	150,914	151,352
その他	45,195	41,074
貸倒引当金	△18,734	△18,286
投資その他の資産合計	177,375	174,140
固定資産合計	822,095	809,997
資産合計	5,693,375	5,929,978
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,516,887	1,467,734
短期借入金	800,000	800,000
未払金	280,648	304,532
未払法人税等	119,578	376,493
賞与引当金	34,893	15,071
役員賞与引当金	6,599	9,000
その他	97,285	78,771
流動負債合計	2,855,893	3,051,603
固定負債		
役員退職慰労引当金	6,839	—
固定負債合計	6,839	—
負債合計	2,862,732	3,051,603

(単位:千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,383	1,681,806
資本剰余金	487,921	486,344
利益剰余金	647,002	700,557
自己株式	△119	△119
株主資本合計	2,818,187	2,868,589
新株予約権	12,455	9,786
純資産合計	2,830,643	2,878,375
負債純資産合計	5,693,375	5,929,978

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,296,091	4,083,833
売上原価	2,378,844	2,960,272
売上総利益	917,247	1,123,561
販売費及び一般管理費	721,279	830,089
営業利益	195,967	293,471
営業外収益		
受取利息	41	36
為替差益	—	3,196
受取手数料	789	—
受取補償金	715	—
債務勘定整理益	910	—
その他	671	2,167
営業外収益合計	3,128	5,399
営業外費用		
支払利息	—	2,171
為替差損	7,040	—
その他	2,419	951
営業外費用合計	9,460	3,123
経常利益	189,636	295,748
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,117	—
特別利益合計	1,117	—
特別損失		
固定資産除却損	294	151
商品廃棄損	114	—
特別損失合計	409	151
税引前四半期純利益	190,344	295,596
法人税、住民税及び事業税	83,377	115,519
法人税等調整額	△1,549	11,803
法人税等合計	81,827	127,322
四半期純利益	108,517	168,273

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	190,344	295,596
減価償却費	38,241	44,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,642	5,109
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,790	17,966
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,690	△2,400
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	6,839
受取利息及び受取配当金	△41	△36
支払利息	—	2,171
為替差損益(△は益)	7,040	△3,196
商品評価損	1,901	—
売上債権の増減額(△は増加)	142,822	△209,853
たな卸資産の増減額(△は増加)	149,418	△70,438
未収入金の増減額(△は増加)	58,703	△26,712
仕入債務の増減額(△は減少)	△224,280	52,349
未払金の増減額(△は減少)	△189,767	△54,760
その他	△54,894	23,499
小計	123,948	80,244
利息及び配当金の受取額	41	36
利息の支払額	—	△2,179
法人税等の支払額	△86,798	△364,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,191	△286,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,080	△10,206
無形固定資産の取得による支出	△38,355	△40,353
その他	△493	1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,929	△49,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	—	3,153
配当金の支払額	△198,634	△191,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△198,634	△188,508
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△209,372	△524,647
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,549	1,532,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,515,177	1,007,927



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。